



名経専正門（名大経済学部提供）

## 六、名経専から名大経済学部へ

### ◆名古屋経済専門学校への一本化

一九四五（昭和二〇）年八月一日、日本は連合国に対して降伏し、長い戦争は終わりました。名古屋市に残されたのは一面の焼け野原でした。名古屋は日本有数の大都市であるうえに、航空機を中心とする軍需工場が集まっていたため、米軍による徹底的な空襲を受け、市街地の半分が焼き払われたのです。

名古屋工業経営専門学校も空襲のただなかであり、実際に校庭に爆弾が落ちたにもかかわらず、幸いにも校舎の被害は一〇%程度と軽いものでした。近くにある第八高等学校が、校舎の

ほとんどを焼失したのとは対照的です。それでも敗戦による混乱は大きく、戦時中に三菱重工業の分工場として提供されていた武道場や雨天体操場などは、なかなか学校に復帰できない状況でした。

そのようななか、一九四六年三月、戦時色の強い名古屋工業経営専門学校は廃止され、名古屋経済専門学校（名経専）に一本化することになりました。本科を経済科と経営科に分け、後者に工業経営専門学校の学生を編入したのです。そして経済科に名高商の課程が復活しましたが、その校名が元にもどることはありませんでした。

#### ◆混乱の中の学生たち

一九四六年度には、戦時中に二年に短縮されていた修業年限が三年に復帰しました。一年生と二年生はそれぞれ二年生、三年生に進み、新入学者も受け入れられました。経済科と経営科ともに八〇名の定員に、それぞれ一八六七名、六五〇名と、名高商時代を上回る倍率の入学志願者が集まりました。またこの年度は、軍隊からの復員や軍関係学校の廃止などにより、定員を超えて多くの転入学者があつたことも特徴です。

敗戦の混乱や食糧難で学業に専念するのが難しいなか、学生たちは歯を食いしばって学校に通いました。下宿生の生計の六割以上が食費であつたというこの頃、授業の出席率は八六%に

落ちたといえます。しかし、渡辺イズムで一〇〇%近くを誇った時代よりは低いとはいえ、当時の社会状況を考えれば、むしろかなり高いと言えるのではないのでしょうか。

また日本国憲法が施行された一九四七年には生徒自治会が結成され、翌年の教育復興闘争や授業値上げ反対のストライキにも参加しました。ただし学校側の記録では、中央の動きに比べると相対的に過激なものではなかったようです。

#### ◆ 「名古屋経営大学」昇格運動

第二章でふれたように、名高商の大学昇格を望む動きはその創立当初からありましたが、渡辺校長の反対論の影響からか十分に展開しませんでした。それが、敗戦から平和国家としての復興という流れのなかで、その宿望が表面化することになりました。

最初に昇格運動を始めたのは学生たちです。早くも名古屋工業経営専門学校時代の一九四五年（昭和二〇）一二月には学生大会が開かれ、代表者が文部省へ陳情に赴いています。これは上手くいきませんでした。が、学校側も一九四六年二月に大学昇格期成総務委員、事務委員を設置しました。同窓会其湛会も本格的に動き出し、四七年三月には昇格期成学生大会が開催されて「名古屋経営大学昇格に一路邁進」することを決議し、さらに教職員・学生・卒業生を一丸とした「昇格期成同盟」が結成されました。

しかし一方、名古屋帝国大学でも、周辺の高等教育機関を統合して文科系学部や農学部を備え、本格的な総合大学となる構想が模索されていました。名経専は経済学部の母体となることが期待されていたのです。

これに対し、野本悌之助校長の次のようなコメントが新聞に載りました。

本校は名は専門学校だが実質的には大学以上だ。特に新しい学制のねらいが円満な職業教育にありとすれば、本校がすでにハーバード大学で実施されつつある新しい教授法：ケース・メソッド：を採用して好成績をあげつつあるこのゆき方は、いよいよ拡充強化しなければならぬ。これは総合大学の一学部としての画一的な講義では充足されない大きな問題である。これを単科大学の自由な立場から更に強化してゆくことが学制改革を意義あらしめるものと信じ、教授と生徒と私と三者が同歩調でビジネス・カレッジの建設に進んでいる。

〔『中部日本新聞』一九四七年三月一三日〕

創立期から名高商と渡辺イズムを支えてきた、野本校長の自負がうかがえて印象的です。

## ◆名大経済学部へ

もしこの運動が成功し、「名古屋経営大学」が生れていたら、野本校長のいう「ビジネス・カレッジ」として、実際の名大経済学部とはかなり異なった道を進んでいたかもしれません。

これが挫折した経緯については、史料制約もあつて必ずしも明らかではありません。まもなく学校側が其湛会や学生を説得する形で、名古屋大学（四七年一〇月に改称）への合流という方針が定まったのです。

それ以後も曲折がありました。名大文系学部の創設について、文・法・経の三学部案のほか、予算の関係で二学部案、一学部案もあり、政府と名大側、さらに包括校側の思惑がからみあつていたからです。名経専は、二学部（文学部・法経学部）なら妥協するが、一学部なら合流を拒否する姿勢をとりました。

最終的には二学部で決着し、一九四八（昭和二三）年九月一四日、名古屋大学法経学部が設置されました。もつとも、法経学部とはいいながら、経済学科と経営学科は名経専の校舎、法律学科と政治学科は名古屋城の旧陸軍歩兵第六連隊兵舎（名城キャンパス）と、別々の場所で講義は行われました。

そして一九五〇年四月一日、新制名古屋大学の下で法経学部が分割され、現在の経済学部が誕生したのです。

## ◆名経専の終えん

新制名古屋大学（一九四九年五月三十一日）への包括後も、名経専はしばらく存続しました。第一学年修了者に名古屋大学への入学資格が認められたことによる退学者は出ましたが、それを補う第二学年の補欠募集も行われ、三六名が合格しています。

そして一九五一（昭和二六）年三月一日、最後の卒業式が行われました。最後の卒業生たちは、朝鮮戦争の特需景気もあり就職は順調で、一六〇名の卒業生に対し何倍もの求人数があったと新聞には報じられています。そして三月三十一日をもって名経専は廃止されたのです。

その後、名高商や名経専の卒業生たちは、戦後日本の経済発展の中心となって活躍しました。『週刊ダイヤモンド』一九六九年七月七日号には、東証第一部上場企業の社長の卒業学校調査が載っていますが、名高商は東北大学と並んで第九位にランクされています。